



共助の精神で組合一体となってリスクに備える

～中小企業のためのBCP（事業継続計画）作成のススメ・後編～

前編では中小製造業のBCP（Business Continuity Plan）策定の事例を取り上げましたが、後編は中小商業の取組みとして、卸売業の組合で企業団地を形成する（協）横浜マーチャングアイジングセンター（MDC）の事例を取り上げます。設立36年、組合員数71社で構成されるMDCのBCP策定の取組みについて、組合全体と個別企業双方の動きをあわせてお伝えします。

組合全体から組合員個別のBCP策定へ

MDCがBCP策定に取り組んだ背景の1つに、地盤の問題があった。埋め立て地にある同企業団地は、大地震が起きると液状化の危険があるとわかり、組合員の危機意識が強くなったという。また、もう1つが卸売業の特性。主に他社製品を扱うため何か不測の事態が起こり、復旧に手間取ってしまうと、容易に取引をスイッチされる危険性が高い。こうした背景からいざというときも円滑に事業継続できるよう、事前の準備が必要だという認識が組合全体に高まり、BCP策定に取り組むことになった。

取組みのスタートは平成20年度。神奈川県中小企業団体中央会の支援を受けBCPの基礎を固め、平成21年度には全国中小企業団体中央会の中小企業活路開拓調査事業の補助金を活用し、組合全体のBCPのインフラ整備を行った。安全な避難場所の確保や防災対策本部の設置、防災器具類の整備のほか、BCPの骨格となるビジョン、組合員自身による策定に向けたガイドライン、マニュアルも整備した。ここまでが第1段階である。

そして、第2段階が平成22年度。今年度は個別企業のBCP策定と連携をテーマに活動を展開してきた。まずは、団地内12ブロックから1企業を選定し、12社が自社のBCP策定をめざした。外部コンサルタントの指導を仰ぎ、各社はまずBCP策定の意義を理解し、次に実行部隊となる災害対策組織を整備するとともに、自社の防災マップなどを作成。災害時の危機を事前に防ぐ対応策も立て、自社のBCPを策定していった。

また、2月9日(水)には、今年度BCPを策定した12社のうち5社がその内容を他の組合員に発表。これから取り組もうとする企業に自社のBCPの特徴などを説明した。BCP策定にあたり、防災に関する新商品の開発や顧客からの信頼性向上、従業員とのコミュニケーションアップなどにつながったという声が発表者からあがっていた。

外部コンサルタントとして、MDCのBCP策定を指導した唐住尚司氏は、「BCP策定を自社のリスクを軽減するだけのものではなく、他の活動と上手く連動させることが

ポイント」と、BCP策定について語っている。



2月9日(水)に行われた発表会。今年度BCPを策定した企業の発表を、多くの組合員が熱心に聞いた

◆平成22年度にBCPを策定した組合員（網かけ5社は発表企業）

企業名（業種）	従業員数	主な特徴あるBCPの活動内容
(株)電商会 (工業用ゴム製品卸売業)	30人	緊急時の避難行動基準（在社・在宅・移動中）を策定
(株)カレンズ (カレンダー、ギフト卸売業)	36人	社内に“緊急地震速報機”を設置
(株)大倉物産 (機械工具卸売業)	10人	防災器具でコピー機固定、ガラス飛散防止フィルム設置
(株)コスメディアラボラトリーズ (化粧品製造業)	80人	従業員への防災教育に社内掲示板の活用を検討
(株)なかじま (作業服・ユニホーム卸小売業)	13人	災害用伝言ダイヤルを社内外への情報提供ツールに
ユニマットキャラバン(株)(コーヒー製造卸売業)、ジェーケイサッシ(株)(住宅サッシ卸売業)、(株)松崎(合板卸売業)、カメイ(株)(石油、酒、住設)、(株)アイエー(カー用品小売業)、(株)ミツハシ(米穀卸売業)、(株)モナ(健康食品販売)		

BCP策定の組合員を増やし、BCPも共同事業化へ

さて、来年度は個別企業のBCP策定のさらなる加速化をめざす。「各ブロック2社、24社が目標です。個別企業の策定が進めば次の第3段階、最終目的であるBCPに関わる共同事業化が見えてきます」と、組合事務局として活動を推進する手塚茂男MDC専務理事。

組合の本来の活動目的は、共同事業化にあるが、BCPでも共同事業化（データバックアップや水・食料の調達、緊急資金貸付、業務代行連携）に向けて動いているMDC。その根底には、組合ならではの“共助”の精神がしっかりと横たわっている。

協同組合横浜マーチャングアイジングセンター

所在地 横浜市金沢区幸浦2-26-1

☎ 045(784)1501

ホームページ <http://www.mdc.or.jp/>

●問い合わせ

・BCPについて

県産業活性化課産業活性化グループ ☎ 045(210)5556

ホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyo/bcp/index.html>

・本記事について

経営企画室（広報担当）☎ 045(633)5201